

はじめに

本資料は、インドネシア向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象に、インドネシアの投資環境について、インドネシア全体と地域毎に整理し、その概要を参考資料として取りまとめたものです。初版を2008年10月、第2版を2012年4月、第3版を2017年8月、第4版を2019年12月に発行しております。本資料はインドネシアの投資環境の最新情報を反映するべく、第4版の内容を引き継ぎつつ、最新の情報（2022年）を反映いたしました。

インドネシアは、アセアン10ヶ国の中で人口及び名目GDPの両面で第1位の位置にあり、2022年10月発行のIMFのWorld Economic Outlookでは、2022年には5.3%の経済成長を達成する見通しです。このように、インドネシアは、世界第4位の人口を背景とした潜在的な大市場や豊富な天然資源を有することから、中長期的な投資国としての人気が高く、国際協力銀行が実施している海外投資アンケート（2022年度）においても、中期的な事業展開先国として「現地マーケットの今後の成長性」、「現地マーケットの現状規模」及び「安価な労働力」等を理由に、常に上位にランキングしております。一方で、「法制的運用が不透明」、「他社との厳しい競争」、「労働コストの上昇」等の課題も挙げられております。

本資料は、インドネシアの投資環境の全体像を把握するべく、はじめに総論としてインドネシア全体の投資環境のポイントをまとめたうえで、インドネシアの主要な地域について、地域別にその特色などを説明する形式で構成されております。本資料がインドネシア向け投資を検討されている企業の方々のご参考となれば幸いです。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、進出日系企業・金融機関、JETROなど多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種文献の情報も参考にさせていただきました。ご協力いただきました各方面の皆様に深く感謝を申し上げます。

なお、本資料は有限責任あずさ監査法人の協力により作成致しました。また、本資料は、インドネシアに対する株式会社国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2023年2月

株式会社国際協力銀行

産業ファイナンス部門

中堅・中小企業ファイナンス室

目 次

ひとくちメモ一覧	v	第3章 経済概況	
図表一覧	vi	1. 経済概観	21
略語一覧	xii	2. 産業構造	25
		3. 貿易構造	28
		4. ASEANの中のインドネシア	37
<総論>		第4章 直接投資受入動向	
第1章 概観（国土、民族、社会、歴史など）		1. 外国直接投資（FDI）受入動向	41
1. 正式国名	1	2. 国別受入動向	42
2. 人口	1	3. 業種別受入動向	42
3. 国土	2	4. 日本からインドネシアへの直接投資	43
4. 首都	2	第5章 日伊経済関係	
5. 気候	3	1. 日伊の経済関係と貿易の概要	45
6. 民族	3	2. インドネシアにおける日系企業	46
7. 言語	3	3. 日・インドネシア経済連携協定	47
8. 宗教	4	第6章 外資導入政策と管轄官庁	
9. 教育	4	1. 管轄官庁	48
10. 通貨	6	2. 外資導入の概要	48
11. 歴史	6	3. 近年の主要な投資促進・優遇策	49
第2章 政治・外交・軍事		第7章 主要関連法規	
1. 政体	12	1. 会社法	51
2. 元首	12	2. 投資法	51
3. 首相	13	3. ポジティブリスト	52
4. 内閣	13	4. 税法	52
5. 行政組織	13	5. 外国通貨に関する各法令	52
6. 地方行政制度	14	6. 農業基本法	52
7. 立法	15	7. 労働に関する法律	52
8. 政党	16	8. 労使紛争解決法	53
9. 司法	17	9. 汚職撲滅法	53
10. 外交	18	10. 日・インドネシア経済連携協定	53
11. 国防	19		

第 8 章 投資形態	
1. 進出形態.....	54
2. インドネシアの会社形態.....	54
3. 会社再編・清算.....	55
第 9 章 主要投資インセンティブ	
1. 奨励事業.....	58
2. 輸入関税免除.....	58
3. タックスアローワンス（法人税優遇措置）.....	59
4. タックスホリデー（法人税減免措置）.....	59
5. インベストメントアローワンス.....	60
第 10 章 外資規制業種	
1. 外資参入規制.....	61
2. 現地調達比率規制.....	65
第 11 章 許認可・進出手続・組織再編・M&A	
1. 株式会社の設立手続と必要書類.....	66
2. 組織再編・M&A.....	68
3. その他の手続.....	70
第 12 章 税制	
1. 法人所得税.....	71
2. 付加価値税.....	75
3. 個人所得税.....	75
4. 海外支払に対する源泉徴収課税.....	76
5. 奢侈品販売税.....	77
6. 物品税.....	77
7. 印紙税.....	77
8. 土地建物税.....	77
9. その他地方税.....	77
10. 日本・インドネシア租税条約.....	78
11. 納税と申告期限.....	78
12. 移転価格税制.....	79
13. 税務上の問題点と留意点.....	79
第 13 章 用地取得	
1. 土地利用の概要.....	82
2. 事業者権（HGU）.....	82
3. 建設権（HGB）.....	82
4. 利用権（HP）.....	82
第 14 章 知的財産権	
1. 知的財産権保護の状況.....	84
2. インドネシアで保護される知的財産権.....	85
3. 日・インドネシア経済連携協定.....	90
第 15 章 環境規制	
1. インドネシアの環境問題.....	91
2. 環境保護の体制.....	91
3. 環境保護の法体系.....	91
4. 環境基準.....	92
5. 環境影響評価.....	92
6. 最近の環境関連規制の動向.....	95
第 16 章 貿易管理・為替管理	
1. 輸出入規制.....	96
2. 関税制度.....	100
3. 通関手続.....	101
4. 為替制度.....	102
5. 外国為替管理と外貨交換制度.....	103
6. ルピア使用義務.....	104
第 17 章 金融制度	
1. 金融機関（銀行）.....	105
2. インドネシアの金融市場.....	109
3. 資本市場.....	110

第18章 資金調達

1. 日系企業の資金調達の現状114
2. 資金調達に係る規制（外部格付取得義務など）115
3. 商業銀行からの借入116
4. 株式・債券市場からの資金調達116

第19章 労働事情

1. 労働法の体系119
2. 労働市場と雇用情勢119
3. 賃金 121
4. 雇用関係 124
5. 労働条件 127
6. 社会保険 130
7. 労働組合・労使紛争 130
8. 労使紛争の種類 130
9. 外国人就労規制と労働許可の取得 131

第20章 物流・インフラ

1. 主要な国際空港と港湾の位置 133
2. 港湾 133
3. 空港 139
4. 道路 141
5. 鉄道 144
6. 電力 147
7. 水道 150
8. ガス 151
9. 通信 151

第21章 投資環境の優位性と留意点

1. 進出先としての企業の見方 155
2. 投資先としての優位性 157
3. 投資にあたっての留意点 158

第22章 主要産業の動向と FTA の影響

1. インドネシアの主要産業 162
2. 自動車 164
3. バイク 168
4. 食品 170
5. 小売 176
6. 不動産（居住用住宅） 181
7. FTA、EPA の進捗状況 182

第23章 最近のトピックス

1. インドネシアのエネルギー・トランジション 186
2. インドネシアのスタートアップ 193

第24章 地域ごとの特徴

1. インドネシアの地域分類 198
2. 地域別の経済動向 199
3. 地域別の労働人口と所得水準 203
4. 賃金水準 205
5. 外国投資が多い地域 207
6. 【参考】地域別気候 209

第25章 地域編①：ジャカルタ、西ジャワ州

1. 地域概要 210
2. 主要工業団地 216

第26章 地域編②：バンテン州

1. 地域概要 218
2. 主要工業団地 221

第27章 地域編③：中部ジャワ州

1. 地域概要 222
2. 主要工業団地 224

第28章 地域編④：東ジャワ州

1. 地域概要 225
2. 主要工業団地 228

第29章 地域編⑤：バタム島

1. 地域概要	229	2. 主要工業団地	246
2. 主要工業団地	233	付録1 進出企業へのアドバイス	247
第30章 地域編⑥：スマトラ		付録2 よくある質問（FAQ）	248
1. 地域概要	234	付録3 日本国内での相談窓口	251
2. 主要工業団地	237	付録4 インドネシア国内での相談窓口	252
第31章 地域編⑦：カリマンタン		1. 日本政府関連機関など	252
1. 地域概要	238	2. 金融機関	253
2. 主要工業団地	241	3. 投資行政機関	254
第32章 地域編⑧：スラウェシ、 マルク・パプア			
1. 地域概要	242		

ひとくちメモ一覧

第2章 政治・外交・軍事	12
ひとくちメモ 1: ゴジェック (Gojek) 創業者が第2期ジョコ政権に入閣	20
第12章 税制	71
ひとくちメモ 2: 税務裁判での勝率は意外と高い	74
ひとくちメモ 3: 移転価格のロイヤリティに対するインドネシア当局の指摘	81
第19章 労働事情	119
ひとくちメモ 4: インドネシアにおける労務管理	132
第20章 物流・インフラ	133
ひとくちメモ 5: 就業ビザを巡る問題 (2022年12月時点)	154
第22章 主要産業の動向と FTA の影響	162
ひとくちメモ 6: 借金をしてまで買い物する? 可処分所得の高いインドネシア	175
第23章 最近のトピックス	186
ひとくちメモ 7: EV に使用されるコバルトの採掘と児童労働	197
第25章 地域編①: ジャカルタ、西ジャワ州	210
ひとくちメモ 8: 地域ごとに異なる「インドネシア料理」	215

図表一覧

図表 1-1	生産年齢人口（15-64 歳）の総人口比の推移	1
図表 1-2	インドネシア全図	2
図表 1-3	インドネシアの教育制度	5
図表 1-4	インドネシアの代表的な大学	5
図表 1-5	ASEAN 諸国の日本語学習者数上位 5 カ国（2018 年）	6
図表 1-6	インドネシア史の主要な出来事	7
図表 2-1	インドネシアの国家機構	12
図表 2-2	インドネシアの行政機構	14
図表 2-3	インドネシアの地方行政機構	15
図表 2-4	国民議会における政党勢力分布（2019 年総選挙結果）	17
図表 2-5	インドネシアの司法体系	18
図表 3-1	実質経済成長率と 1 人あたり GDP の推移	21
図表 3-2	実質 GDP 成長率と要因分解	22
図表 3-3	主要経済指標	23
図表 3-4	第 1 期ジョコ政権の「経済政策パッケージ」と第 2 期就任演説の主な内容	24
図表 3-5	第 1～3 次産業の構成比の推移	26
図表 3-6	産業別 GDP（実質）の構成比	27
図表 3-7	輸出・輸入と貿易収支の推移	29
図表 3-8	主要輸出品目	30
図表 3-9	主要輸入品目	31
図表 3-10	品目別輸出増加額（対主要輸出国：2016→2021 年）	32
図表 3-11	品目別輸入増加額（対主要輸入国：2016→2021 年）	33
図表 3-12	主要輸出相手国	34
図表 3-13	主要輸入相手国	35
図表 3-14	国別の貿易収支の推移	36
図表 3-15	ASEAN 諸国の比較表（2021 年）	37
図表 3-16	ASEAN 諸国間の貿易額の変化（2011 年→2021 年）	38
図表 3-17	ASEAN 諸国・インド・中国との賃金コストなどの比較	39

図表 3-18	日本企業の進出が多い地域の最低賃金推移	40
図表 4-1	インドネシアの外国直接投資受入状況（国際収支ベース）	41
図表 4-2	インドネシアの直接投資受入状況（国別、実行ベース）	42
図表 4-3	業種別に見た直接投資受入状況（実行ベース）	43
図表 4-4	日本からインドネシアへの直接投資流入推移（実行ベース）	44
図表 5-1	日本の対インドネシア輸出入の推移	45
図表 5-2	日本の対インドネシアの貿易品目構成比（2021年）	46
図表 5-3	看護師・介護士候補受入人数	47
図表 8-1	株主総会の定足数と議決可決に必要な割合	54
図表 8-2	会社再編の手法	55
図表 8-3	清算のフロー	56
図表 9-1	奨励事業の全体像	58
図表 10-1	外資・内資ともに投資が不可能な分野の概要	61
図表 10-2	内資の中小企業や協同組合のために留保されている分野	62
図表 10-3	内資とのパートナーシップが義務づけられる分野	63
図表 10-4	外資の出資比率が制限される業種	64
図表 10-5	特別な条件が課される業種	65
図表 10-6	現地調達比率の向上に係る義務など	65
図表 11-1	税務当局への提出書類（事業者基本番号取得時）	67
図表 11-2	買収の主な手続	69
図表 12-1	損金と益金の主な例	71
図表 12-2	源泉分離課税の対象となる主な収益項目と課税率	72
図表 12-3	源泉徴収税の対象となる主な支払い項目と課税率	72
図表 12-4	有形固定資産の減価償却	73
図表 12-5	個人所得税の累進税率	76
図表 12-6	個人所得税の各種控除制度	76
図表 12-7	各種納税・申告期限	78
図表 14-1	インドネシアが加盟する知的財産権関連の条約・機関	84
図表 14-2	知的財産総局の組織	84
図表 14-3	インドネシアで保護される知的財産権の概要	85

図表 14-4	特許取得手続概要	86
図表 14-5	インドネシアの特許・簡易特許の出願と登録件数	86
図表 14-6	国別特許出願件数（上位4カ国：2020年）	87
図表 14-7	産業意匠登録手続概要	87
図表 14-8	産業意匠出願数と登録数	87
図表 14-9	国別産業意匠出願件数（上位4カ国：2020年）	88
図表 14-10	商標登録手続概要	88
図表 14-11	商標出願件数	89
図表 14-12	国別商標出願件数（上位4カ国：2020年）	89
図表 14-13	著作権申請数と登録数	90
図表 15-1	インドネシアの主な環境法一覧	92
図表 15-2	環境影響評価が必要な場合	93
図表 16-1	輸入禁止品目と輸入制限品目のリスト	97
図表 16-2	インドネシア国家規格（SNI）遵守の対象となる主な品目	98
図表 16-3	輸出禁止品目と輸出制限品目の例	99
図表 16-4	輸出入通関手続に必要な書類	102
図表 16-5	外国為替レート推移	103
図表 17-1	総資産における商業銀行業態別シェア	105
図表 17-2	政策金利と消費者物価（CPI）上昇率推移	106
図表 17-3	主要商業銀行の勘定残高（2022年2月末）	108
図表 17-4	政策金利指標と消費者物価上昇率推移（再掲）	109
図表 17-5	政策金利と貸出・預金金利推移	110
図表 17-6	時価総額ランキング	111
図表 17-7	株価指数（ジャカルタ総合指数）推移	112
図表 17-8	債券残高推移	113
図表 18-1	日系銀行の現地拠点リスト	114
図表 18-2	インドネシアで株式を上場している日本企業（2022年10月末時点）	117
図表 18-3	インドネシアで社債を発行している日本企業（2022年10月末時点）	118
図表 19-1	インドネシアの人口構成の変化	120
図表 19-2	就業者の産業別構成（2022年2月）	120

図表 19-3	産業別構成比の推移	121
図表 19-4	日本企業の進出が多い地域の最低賃金推移（再掲）	122
図表 19-5	主要産業における平均賃金（2021年8月、月額）	123
図表 19-6	周辺諸国との日系企業平均賃金比較（米ドル）	124
図表 19-7	退職金表	126
図表 20-1	インドネシアの主要な国際空港と港湾	133
図表 20-2	港湾運営合併会社の例	134
図表 20-3	主要港湾の貨物取扱量推移	134
図表 20-4	パティンバン港の建設予定地	136
図表 20-5	タンジュンプリオク港の貨物積荷量・荷揚量の推移	137
図表 20-6	タンジュンペラク港の貨物積荷量・荷揚量の推移	137
図表 20-7	ベラワン港の貨物積荷量・荷揚量の推移	138
図表 20-8	スカルノ・ハッタ港の貨物積荷量・荷揚量の推移	138
図表 20-9	空港利用者数の推移	139
図表 20-10	輸送貨物量の推移	139
図表 20-11	道路距離と舗装率の推移	141
図表 20-12	インドネシアにおける自動車登録台数の推移	142
図表 20-13	インドネシアのアジアハイウェイ路線網	143
図表 20-14	鉄道利用者数の推移	144
図表 20-15	鉄道輸送貨物量の推移	145
図表 20-16	KRL ジャボデタベックの路線図	145
図表 20-17	2021年の発電容量構成（左）と電源別発電量（右）	148
図表 20-18	“RUPTL2021-2030”で開発が計画されている再エネ発電容量（単位：MW）	149
図表 20-19	日系企業の進出が多い地域における SAIFI、SAIDI	150
図表 21-1	中期的に事業展開先として有望とされる国・地域	155
図表 21-2	有望とされる国とその理由（上位3項目）	156
図表 21-3	有望国の課題（上位3項目）	157
図表 22-1	インドネシアの産業構成比（名目）	163
図表 22-2	自動車（乗用車+商用車）の販売台数の推移	165
図表 22-3	車種別販売台数と構成比の変化	166

図表 22-4	自動車のメーカー別販売シェア（2021年）	167
図表 22-5	所得水準と乗用車普及率	167
図表 22-6	バイクの販売台数の推移	169
図表 22-7	加工食品の市場規模と成長率	171
図表 22-8	加工食品の売上高と構成比（2011年→2021年）	172
図表 22-9	ハラール製品保証法に関する運用スケジュール案	173
図表 22-10	加工食品の売上高と構成比（2018年→2023年）	174
図表 22-11	小売販売額の推移	176
図表 22-12	業態別販売額構成比（2011年→2021年）	177
図表 22-13	小売業店舗の分類	178
図表 22-14	業態別販売構成比（2021年→2026年）	180
図表 22-15	日系不動産関連企業のニュース（2022年）	182
図表 22-16	インドネシアの二国間、多国間経済・貿易協定の概要	183
図表 22-17	インドネシアの署名済み・交渉中のFTA・EPAの詳細	184
図表 22-18	インドネシアの発効済みFTA・EPAの詳細	185
図表 23-1	インドネシア政府が掲げるエネルギー・トランジションに関連する主な目標	186
図表 23-2	日本企業による主な動向	187
図表 23-3	電池大手企業による主な動向	189
図表 23-4	バッテリーメタルのサプライチェーン	190
図表 23-5	インドネシアでの脱炭素化実現のための日系企業によるビジネスカタログ	192
図表 23-6	SME向けサービスを提供するスタートアップ例	194
図表 23-7	情報通信省によるスタートアップ振興策	195
図表 24-1	インドネシアの地域分類と基本統計（2020年）	198
図表 24-2	インドネシアの州・特別州一覧	199
図表 24-3	地域別に見た名目GDPの産業別構成比（全国=100%）	200
図表 24-4	地域別に見た名目GDPの産業別構成比（地域=100%）	201
図表 24-5	地域別人口（2020年）	204
図表 24-6	職種別に見た給与水準（2020年：ジャカルタ、ルピア/月）	205
図表 24-7	地域別の最低月額賃金（2022年）	206
図表 24-8	主な地域ごとの外国直接投資金額推移	207

図表 24-9	地域別に見た日系進出企業の業種の内訳 (2021 年)	208
図表 24-10	地域別の気温と降水量	209
図表 25-1	ジャカルタ首都特別州、西ジャワ州 (地図)	210
図表 26-1	バンテン州 (地図)	218
図表 27-1	中部ジャワ州 (地図)	222
図表 28-1	東ジャワ州 (地図)	225
図表 29-1	バタム島 (地図)	229
図表 30-1	スマトラの位置	234
図表 31-1	カリマンタン (地図)	238
図表 32-1	スラウェシ、マルク・パプアの位置	243

略語一覧

A	AANZFTA	ASEAN・オーストラリア・ ニュージーランド自由貿易協定	ASEAN Australia New Zealand Free Trade Agreement
	ACFTA	ASEAN・中国自由貿易協定	ASEAN China Free Trade Agreement
	AFTA	アセアン自由貿易地域	ASEAN Free Trade Area
	AIFTA	ASEAN・インド自由貿易協定	ASEAN India Free Trade Agreement
	AKFTA	ASEAN・韓国自由貿易協定	ASEAN Korea Free Trade Agreement
	AMDAL	環境影響評価	Analisis Mengenai Dampak Lingkungan
	API	輸入業者認定番号	Angka Pengenal Importir
	ASEAN	東南アジア諸国連合	Association of Southeast Asian Nations
	ATIGA	ASEAN 物品貿易協定	ASEAN Trade in Goods Agreement
	AWB	航空貨物運送状	Air Waybill
B	B/L	船荷証券	Bill of Lading
	BEPS	税源浸食と利益移転	Base Erosion and Profit Shifting
	BI	インドネシア中央銀行	Bank Indonesia
	BIFZA	バタムフリーゾーン監督庁	Batam Indonesia Free Zone Authority
	BKPM	インドネシア投資調整庁	Badan Koordinasi Penanaman Modal
	BPJPH	ハラール製品保証実施機関	Badan Penyelenggara Jaminan Produk Halal
C	CBU	完成車	Complete Build Up
	CEPT	共通実効特惠関税	Common Effective Preferential Tariff
	CIF	運賃保険料込条件	Cost Insurance and Freight
	CKD	ノックダウン車両	Complete Knock-Down
D	DPD	地方代表議会	Dewan Perwakilan Daerah
	DPR	国民議会	Dewan Perwakilan Rakyat

E	EPA	経済連携協定	Economic Partnership Agreement
	EU	欧州連合	European Union
	EV	電気自動車	Electric Vehicle
F	FASBI	翌日物預金ファシリティー金利	Fasilitas Simpanan Bank Indonesia
	FDI	外国直接投資	Foreign Direct Investment
	FTA	自由貿易協定	Free Trade Agreement
	FTZ	自由貿易地域	Free Trade Zone
G	GDP	国内総生産	Gross Domestic Product
H	HGB	建設権	Hak Guna Bangunan
	HGU	事業権	Hak Guna Usaha
	HP	利用権	Hak Pakai
I	IBRA	インドネシア銀行再建庁	Indonesia Bank Restructuring Agency
	IDR	インドネシア・ルピア	Indonesian Rupiah
	ILO	国際労働機関	International Labour Organization
	IMF	国際通貨基金	International Monetary Fund
J	JETRO	独立行政法人日本貿易振興機構	Japan External Trade Organization
	JIEPA	日・インドネシア経済連携協定	Japan-Indonesia Economic Partnership
	JJC	ジャカルタ・ジャパン・クラブ	Jakarta Japan Club
K	KAPET	経済統合開発地域	Kawasan Pengembangan Ekonomui Terpadu
	KBLI	インドネシア標準産業分類	Klasifikasi Baku Lapangan Usaha Indonesia
	KLH	環境省	Kementerian Lingkungan Hidup
L	L/C	信用状	Letter of Credit
	LCGC	ローコスト・アンド・グリーンカー	Low Cost Green Car
	LLL	法定貸出限度	Legal Lending Limit
	LRT	軽量軌道交通	Light Rail Transit

M	MPR	国民協議会	Majelis Permusyawaratan Rakyat
	MPV	多目的車	Multi Purpose Vehicle
	MRT	大量高速輸送	Mass Rapid Transit
N	NIB	事業基本番号	Nomor Induk Berusaha
	NIK	通関基本番号	Nomor Induk Kepabean
	NPWP	納税番号	Nomor Pokok Wajib Pajak
O	OECD	経済協力開発機構	Organization for Economic Co-operation and Development
	OJK	インドネシア金融庁	Otoritas Jasa Keuangan
	OSS	オンライン・シングル・サブミッション	Online Single Submission
P	PCT	特許協力条約	Patent Cooperation Treaty
	PEB	輸出申告書	Pemberitahuan Ekspor Barang
	PIB	輸入申告書	Pemberitahuan Impor Barang
	PLN	インドネシア電力公社	Perusahaan Listrik Negara
	PMA	外国投資企業	Penanaman Model Asing
	PT.	株式会社	Perseroan Terbatas
	PTSP	ワンストップサービス	Pelayanan Terpadu Satu Pintu
R	RPTKA	外国人雇用計画書	Rencana Penggunaan Tenaga Kerja Asing
S	SEZ	経済特区	Special Economic Zone
	SLF	建物価値証明書	Sertifikat Laik Fungsi
	SNI	インドネシア国家規格	Standar Nasional Indonesia
	SPSI	全インドネシア労働組合総連合	Serikat Pekerja Se-Indonesia
T	TDP	会社登録証	Tanda Daftar Perusahaan
	THR	宗教大祭手当（レバラン手当）	Tunjangan Hari Raya
	TLT	商標法条約	Trademark Law Treaty
	TRIPS 協定	知的所有権の貿易関連の側面に関する協定	Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights

U	UKL-UPL	環境管理監督活動	Upaya Pemantauan Lingkungan dan Upaya Pengelolaan Lingkungan
	UNCTAD	國際連合貿易開發會議	United Nations Conference on Trade and Development
V	VAT	付加価値税	Value added tax
W	WIPO	世界知的所有權機關	World Intellectual Property Organization